

# 平成29年度5月期における地方譲与税譲与金の譲与（案）について

## 1 起案理由

地方法人特別税等に関する暫定措置法第34条に基づいて、平成29年度5月期分の譲与額について都道府県に対して、譲与するものである。

## 2 対象団体 全都道府県

## 3 譲与額

1,092億円(2月～4月における譲与税及び交付税配付金特別会計の収納額)

・前年度5月期比 63億円増(6.1%増)

## 4 譲与日

平成29年5月31日(水)

## 5 譲与基準等

譲与総額	地方法人特別税(国税)収入額の全額《注》
譲与基準	1/2 人口 1/2 従業者数 ※譲与額は、譲与総額から財源超過団体の財源超過団体調整額を控除した額を上記基準によりあん分した額の合算額(財源超過団体にあつては、当該合算額に個別財源超過団体調整額を加算した額)
補正	なし
譲与時期	5月、8月、11月、2月
譲与税の用途	条件・制限なし
平成28年度譲与実績	17,776億円
平成29年度地財計画	19,887億円

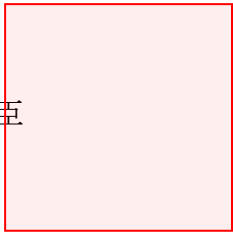
《注》交付税及び譲与税配付金特別会計において収納された額

(案)

総 税 企 第 号  
平成 2 9 年 5 月 日

〈各都道府県知事〉 あて

総 務 大 臣



地方法人特別譲与税譲与金の譲与について

地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成 2 0 年法律第 2 5 号）第 3 4 条の規定に基づいて譲与すべき地方法人特別譲与税譲与金を下記のとおり譲与します。

記

譲与日 平成 2 9 年 5 月 3 1 日

地方法人特別譲与税譲与金 〈別添のとおり〉 千円

↑ 額は出力

## 平成29年度5月期 地方法人特別譲与税譲与金額一覧

(単位：千円)

都道府県	金 額
北海道	4,474,041
青森	1,071,120
岩手	1,076,027
宮城	1,975,946
秋田	850,857
山形	952,055
福島	1,594,789
茨城	2,421,478
栃木	1,671,283
群馬	1,703,430
埼玉	5,562,849
千葉	4,690,401
東京都	14,343,679
神奈川県	7,214,962
新潟	1,984,866
富山	945,592
石川	1,016,787
福井	699,144
山梨	713,009
長野	1,803,893
岐阜	1,717,928
静岡県	3,232,170
愛知	6,737,110
三重	1,555,449
滋賀	1,188,514
京都	2,219,589
大阪	7,978,638
兵庫県	4,487,502
奈良	1,016,522
和歌山	785,490
鳥取	476,813
島根	589,203
岡山	1,607,887
広島	2,456,984
山口	1,173,036
徳島	630,228
香川	844,874
愛媛	1,150,033
高知	597,998
福岡	4,303,964
佐賀	700,682
長崎	1,139,200
熊本	1,459,238
大分	972,042
宮崎	917,110
鹿児島	1,369,363
沖縄	1,155,037
合 計	109,228,812

地方法人特別税・譲与税による影響額

▼平成29年度分

(単位：億円)

都道府県	地方法人 特別税 A	地方法人特別譲与税 B				影響額 B－A
		5月	8月	11月	2月	
北海道	20	45	45	0	0	25
青森県	3	11	11	0	0	8
岩手県	8	11	11	0	0	3
宮城県	93	20	20	0	0	▲ 73
秋田県	2	9	9	0	0	7
山形県	6	10	10	0	0	4
福島県	15	16	16	0	0	1
茨城県	25	24	24	0	0	▲ 1
* 栃木県	31	17	17	0	0	▲ 14
群馬県	17	17	17	0	0	0
埼玉県	67	56	56	0	0	▲ 11
千葉県	18	47	47	0	0	29
* 東京都	168	143	143	0	0	▲ 25
神奈川県	29	72	72	0	0	43
新潟県	9	20	20	0	0	11
富山県	13	9	9	0	0	▲ 4
石川県	11	10	10	0	0	▲ 1
福井県	5	7	7	0	0	2
* 山梨県	3	7	7	0	0	4
長野県	10	18	18	0	0	8
岐阜県	21	17	17	0	0	▲ 4
* 静岡県	67	32	32	0	0	▲ 35
* 愛知県	50	67	67	0	0	17
* 三重県	23	16	16	0	0	▲ 7
* 滋賀県	14	12	12	0	0	▲ 2
京都府	9	22	22	0	0	13
* 大阪府	73	80	80	0	0	7
兵庫県	43	45	45	0	0	2
奈良県	3	10	10	0	0	7
和歌山県	12	8	8	0	0	▲ 4
鳥取県	2	5	5	0	0	3
島根県	5	6	6	0	0	1
岡山県	14	16	16	0	0	2
広島県	25	25	25	0	0	0
山口県	13	12	12	0	0	▲ 1
徳島県	2	6	6	0	0	4
香川県	11	8	8	0	0	▲ 3
愛媛県	15	12	12	0	0	▲ 3
高知県	4	6	6	0	0	2
福岡県	84	43	43	0	0	▲ 41
佐賀県	4	7	7	0	0	3
長崎県	5	11	11	0	0	6
熊本県	13	15	15	0	0	2
大分県	6	10	10	0	0	4
宮崎県	5	9	9	0	0	4
鹿児島県	11	14	14	0	0	3
沖縄県	7	12	12	0	0	5
合計	1,092	1,092	1,092	0	0	0

▼平成28年度

(単位：億円)

地方法人 特別税 A	地方法人 特別譲与税 B	影響額 B－A
488	729	241
99	175	76
124	176	52
313	322	9
76	139	63
84	156	72
261	261	0
328	395	67
252	272	20
326	278	▲ 48
583	903	320
616	762	146
4,481	2,327	▲ 2,154
991	1,172	181
262	324	62
130	154	24
166	166	0
127	114	▲ 13
117	116	▲ 1
223	294	71
216	280	64
521	527	6
1,669	1,094	▲ 575
214	254	40
161	193	32
262	361	99
1,423	1,298	▲ 125
528	730	202
91	166	75
71	128	57
46	78	32
69	96	27
202	262	60
363	400	37
164	191	27
75	103	28
140	138	▲ 2
139	188	49
57	98	41
569	699	130
76	114	38
95	186	91
132	238	106
110	159	49
86	150	64
131	224	93
120	187	67
17,776	17,776	0

\* 印 平成20年制度創設当初、「譲与額 < 払込額」と想定されていた都道府県。

※四捨五入により計が一致しないところがある。